

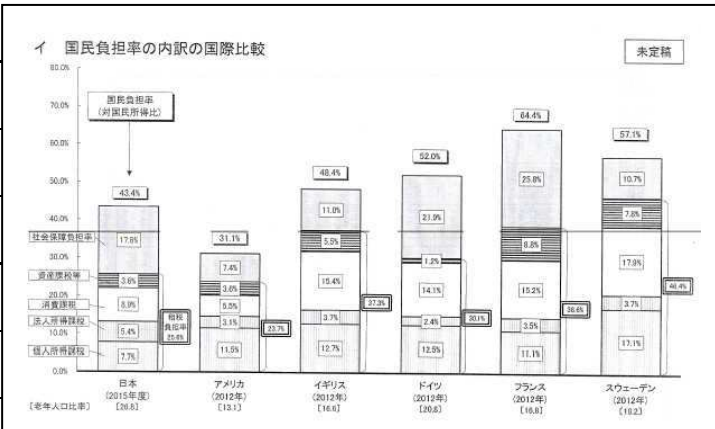
政務活動実施報告書

平成27年 7月27日提出

井原市議会議員 上野安是 様

報告者

西村慎次郎

期 間	平成27年 7月23日(木)～平成27年 7月24日(金)
出張先及び セミナー名 講師氏名	東京都千代田区神田駿河台2-1-18 常和御茶ノ水ビル2階 地方税財政決算セミナー in 東京 講師：首都圏新都市鉄道(株)代表取締役専務 小室 裕一さま
出張者氏名	藤原清和, 惣台己吉, 荒木謙二, 西村慎次郎
調査項目	1. 「今日の地方税制」について 2. 「財政運営のポイント」について
1. 「今日の地方税制」について	
(1) 国・地方を通じた税財政プロセス	
○予算と税制、税収見積もり	
○国民負担	
○社会保障と税の一体改革	
○地方消費税	
(2) 税源配分と財政調整	
○国税と地方税、各国との比較	
○都道府県税と市区町村税	
○3兆円の税源移譲	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

(6) 今後の税制

○平成27年度改正

○消費税（軽減税率）と法人税改正

○所得課税の総点検

補論 ふるさと納税寄附



2. 「財政運営のポイント」について

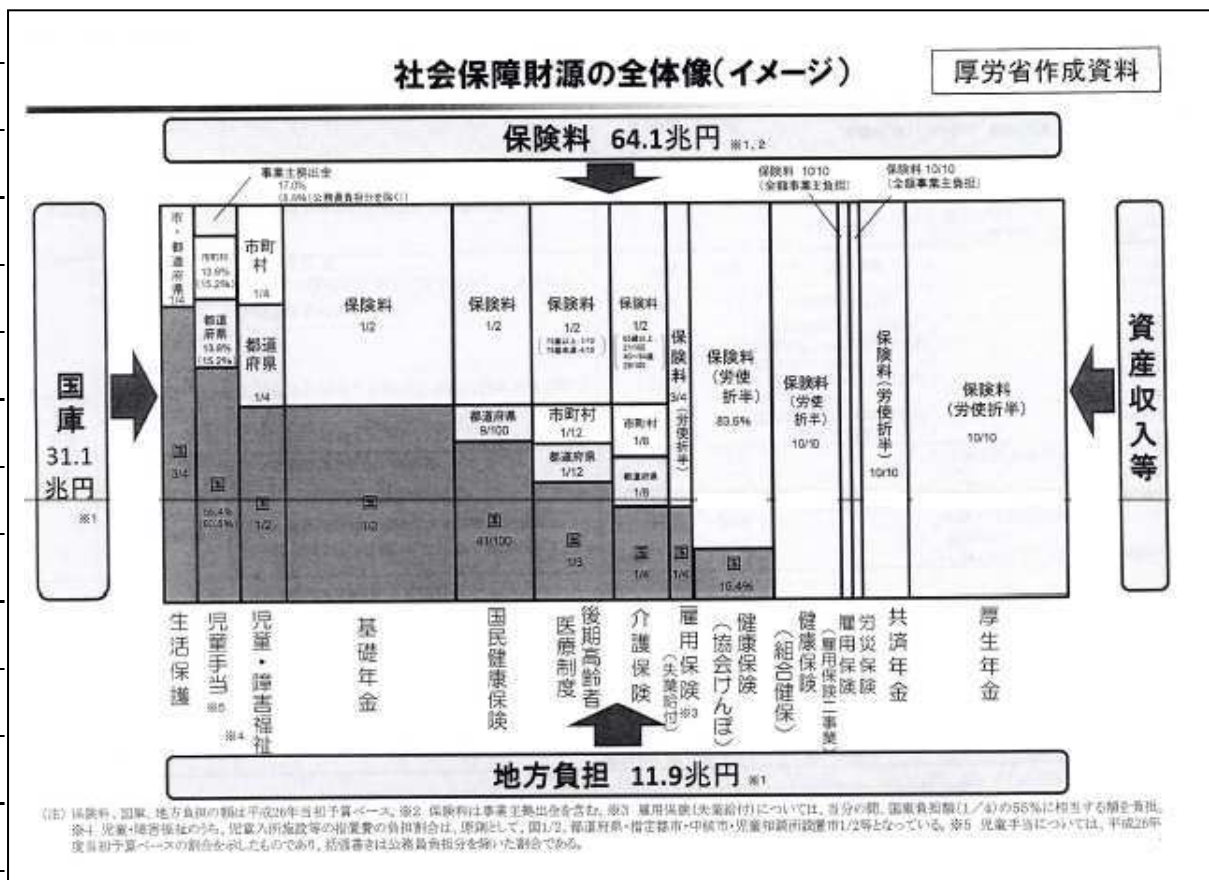
(1) 国と自治体の財政関係

○行政事務の分担（社会保障に留意）

○税源配分と財政調整

○地方財政対策と地方財政計画

○当初予算と補正予算



(2) 目的別経費と性質別経費

○性質別経費の重要性

○類似団体指数表

[概況] 4. 性質別経費の状況										
項目	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
人件費	物産費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	小計	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金	
類型	(1)～(6)						(7)	(8)	(9)	(10)
政令指定都市	65,164	43,028	6,427	111,866	37,130	58,826	322,441	11,367	38,649	31,456
特別区	68,292	55,963	3,039	102,297	21,978	13,163	264,731	12,163	2,665	33,322
中核市	59,706	43,765	4,230	92,173	28,592	41,801	270,267	9,434	12,117	32,262
特例市	57,646	42,656	4,125	77,430	27,330	35,042	244,229	5,998	11,012	33,848
Ⅰ－０	82,186	62,684	6,371	68,969	55,030	64,419	339,660	29,154	7,882	52,306
Ⅰ－１	84,669	66,839	6,112	77,847	56,541	68,533	360,741	55,638	8,854	56,369
Ⅰ－２	70,426	55,376	4,501	61,401	44,930	51,401	288,035	17,056	7,605	43,133
Ⅰ－３	96,539	54,103	8,617	117,180	46,021	75,875	398,315	18,051	15,376	62,409
Ⅱ－１	67,762	63,206	4,484	66,301	46,278	47,377	295,408	16,540	7,826	41,761
Ⅱ－２	66,779	54,041	4,457	74,000	39,697	44,969	283,943	26,773	7,783	40,928
Ⅱ－３	62,693	48,192	4,156	65,846	40,990	44,313	266,189	12,270	13,806	42,299
Ⅲ－０	65,661	48,969	3,624	84,253	48,493	43,561	294,561	50,720	7,697	40,009
Ⅲ－１	61,011	52,892	3,506	64,921	49,987	47,124	279,442	11,513	5,762	41,239
Ⅲ－２	61,333	46,954	3,794	79,319	29,688	38,874	259,942	9,312	8,219	37,925
Ⅲ－３	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅳ－０	55,911	47,898	3,368	87,639	26,872	34,177	255,865	6,930	5,983	32,761
Ⅳ－１	54,388	51,983	3,838	59,353	27,115	33,035	229,713	6,165	8,813	33,642
Ⅳ－２	58,765	49,251	3,367	82,469	32,219	33,605	259,676	21,698	6,794	34,221
Ⅳ－３	62,845	45,232	2,844	67,819	15,289	33,740	227,770	5,914	12,164	35,480
Ⅴ－０	69,503	40,937	2,039	61,049	23,012	36,131	232,670	12,076	8,519	36,240
Ⅴ－１	181,230	173,597	21,330	56,315	149,227	149,693	731,392	108,126	9,729	97,375
Ⅴ－２	154,663	165,227	20,287	59,956	105,688	126,241	652,061	174,486	22,102	147,012
Ⅴ－３	192,497	173,152	15,663	56,504	140,447	147,467	725,729	112,824	9,170	120,490
Ⅵ－０	133,934	105,768	13,557	56,627	106,220	111,301	527,408	49,120	8,080	76,267
Ⅵ－１	106,450	94,792	11,064	51,166	82,048	76,838	422,357	87,100	7,192	65,040
Ⅵ－２	108,420	102,406	7,197	51,549	83,769	75,628	428,969	40,377	4,648	67,050
Ⅵ－３	99,102	84,338	9,749	59,285	90,720	97,893	441,087	31,245	7,091	69,091
Ⅶ－１	80,971	70,907	3,432	46,339	62,116	47,965	311,731	30,625	4,705	51,579
Ⅶ－２	89,173	68,787	5,443	52,991	64,154	61,125	341,673	27,903	4,930	57,286
Ⅶ－３	96,731	72,391	8,444	61,220	76,381	83,192	398,359	27,864	7,610	65,976
Ⅷ－０	77,381	79,854	5,537	50,868	66,415	51,678	331,733	180,327	8,473	54,749
Ⅷ－１	79,035	63,368	4,287	55,785	71,508	56,675	330,655	101,977	3,987	54,658
Ⅷ－２	89,379	61,097	5,366	57,286	60,814	76,652	350,592	17,863	6,118	57,068
Ⅷ－３	61,568	50,269	3,307	48,373	45,596	37,833	246,946	10,556	4,716	41,906
Ⅷ－４	59,734	50,978	3,649	50,027	40,849	36,114	241,352	22,223	2,488	39,521

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(3) 特定財源と一般財源

○地方税（目的税）、地方譲与税

○交付税、交付金、補助金

○地方債、使用料、手数料、財産収入、寄付金

○地方創生の新型交付金

(4) 奥深い交付税システム

○マクロとミクロの保障

○基準財政需要額

単位費用・補正係数（特に段階補正、事業費補正）

○基準財政収入額と減収補てん・精算

○まち・ひと・しごと創生経費の参入

(5) 財政健全化

(所感)

「地方税制」及び「財政運営」に関して、体系的にまた具体的に学ぶことができました。交付税に頼っているのが現実である中、交付税をいかに増やせるかを考えてみましたが、簡単には増やせないようで、残念でした。

税制については、複雑に入り組み、多岐に渡り関連性があるので、すごく難しいことがわかりました。また、目的別の予算書しか今まで見たことがありませんでしたが、性質別の予算書が作成されていることを知り、性質別目的別のマトリックス表もあるようで、このあたりの資料も活用して、県内自治体との比較や全国と同規模自治体との比較をして井原市の健全な財政運営が真かどうかを見極めていきたいと思います。

以 上

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成27年 7月27日

井原市議会議長
上野 安是 様

井原市議会議員
荒 木 謙 二

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	平成27年7月23日（木）～平成27年7月24日（金）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都千代田区神田駿が台 2-1-18 常和御茶ノ水ビル2階 御茶ノ水駅前カンファレンスルーム2
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	地方議会議員セミナー i n 東京 ① 今日の地方税制 ② 財政運営のポイント
4 研修会等の講師名 視察、要請・陳情活 動先の担当者名	明治大学 ガバナンス研究科兼任講師 講師：小室 裕一 様
5. 活 動 内 容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

① 今日の地方税制

(1) 国・地方を通じた税財政プロセス

- ・ 予算と税制、税収見積もり
- ・ 国民負担
- ・ 社会保障と税の一体改革
- ・ 地方消費税

(2) 税源配分と財政調整

- ・ 国税と地方税
- ・ 都道府県税と市町村税
- ・ 3兆円の税源移譲

(3) 主な市税のポイント

- ・ 市町村民税、固定資産税、法人住民税 等
- ・ 偏在性と安定性

(4) 税源涵養と課税自主権

- ・ 地方交付税の基準税率
- ・ 法定外税
- ・ 超過課税

(5) 税務行政

- ・ 徴収率

・ 電子申告と国税連携

・ マイナンバー制度

(6) 今後の税制

・ 平成27年度改正

・ 消費税（軽減税率）と法人税改正

・ 所得課税の総点検

(所感)

低所得若年層・子育て世代の活力維持、そして、格差の固定化防止のための見直し、

中立性・公平性の確保、経済社会の構造変化を踏まえた税制の構造的な見直しを図らな

ければならない。そういった観点から税体系全般にわたる改革を進め、持続的成長を担

える社会の実現を目指さなければならない。

今後の改革の中心となるであろう、個人所得課税については、税収中立の考え方を基本

とし、総合的、一体的に税負担構造の見直しを行うべきである。

② 財政運営のポイント

（１）国と自治体の財政関係

- ・ 行政事務の分担（社会保障に留意）
- ・ 税源配分と財政調整
- ・ 地方財政対策と地方財政改革
- ・ 当初予算と補正予算

（２）目的別経費と性質別経費

- ・ 性質別経費の重要性
- ・ 類似団体指数票

（３）特定財源と一般財源

- ・ 地方税（目的税）、地方譲与税
- ・ 交付税、交付金、補助金
- ・ 地方債、使用料・手数料、財産収入、寄付金
- ・ 地方創生の新型寄付金

（４）奥深い交付税システム

- ・ マクロとミクロの保障
- ・ 基準財政収入額と税収補填・清算
- ・ 基準財政需要額（単位費用・補正係数）特に段階補正、事業費補正

・まち・ひと・しごと創生経費の参入

(5) 財政健全化

(所感)

わが国の財政は、最終支出ベースにおける国と地方の比率と、国民が負担する租税収入の配分における国と地方の比率が逆転しており、国と地方においては大きなかい離が存在している。国と地方の役割分担の大幅な見直しと併せて地方が自由に使える財源が拡充するとの観点から国・地方間の税財源のあり方を考え直すことが必要である。

また、社会保障給付費の増加が今後も考えられるが、如何に年金、医療費、介護を絞り込めるかが重要である。

今後は需要額と決算を照らし合わせ、分析することが議員として必要である。性質的歳出の項・節との関係、類型設定と照らし合わせ、同じような他市との比較等が、重要である。

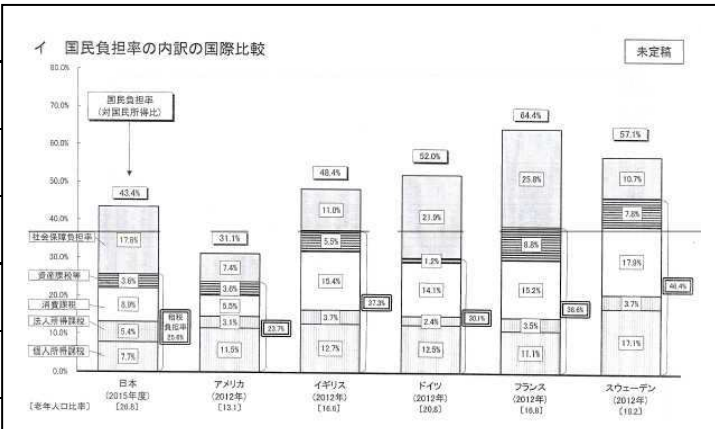
政務活動実施報告書

平成27年 7月29日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者

惣台 己吉

期 間	平成27年 7月23日（木）～平成27年 7月24日（金）
出張先及び セミナー名 講師氏名	東京都千代田区神田駿河台2-1-18 常和御茶ノ水ビル2階 地方税財政決算セミナー in 東京 講師：首都圏新都市鉄道（株）代表取締役専務 小室 裕一さま
出張者氏名	藤原清和，惣台己吉，荒木謙二，西村慎次郎
調査項目	1. 「今日の地方税制」について 2. 「財政運営のポイント」について
1. 「今日の地方税制」について	
(1) 国・地方を通じた税財政プロセス	
○予算と税制、税収見積もり	
○国民負担	
○社会保障と税の一体改革	
○地方消費税	
(2) 税源配分と財政調整	
○国税と地方税、各国との比較	
○都道府県税と市区町村税	
○3兆円の税源移譲	

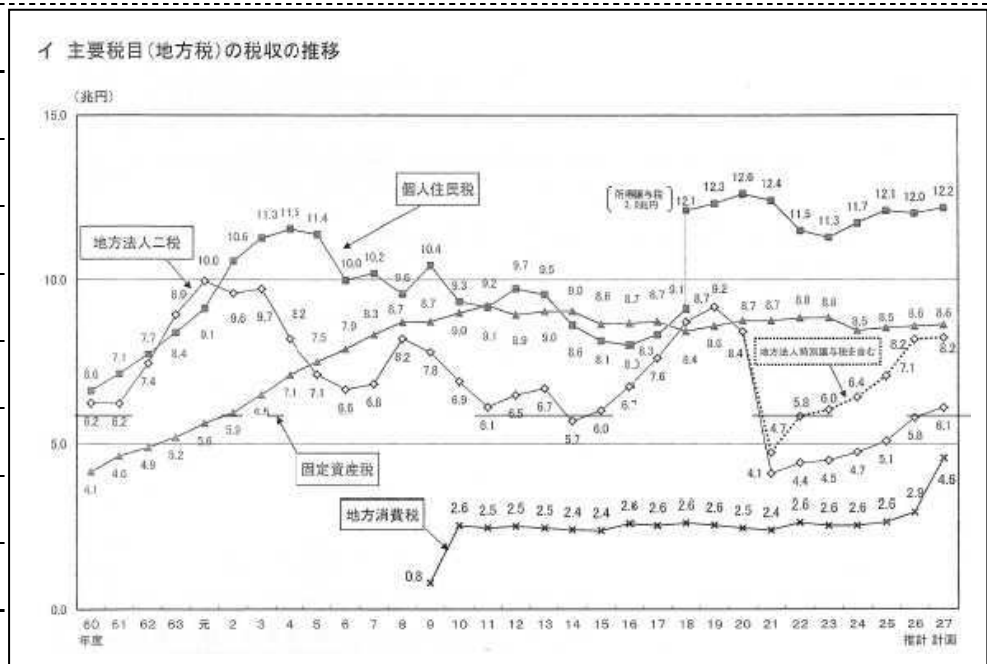
1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

(3) 主な市税のポイント

- 市町村民税、固定資産税、法人住民税等
- 偏在性と安定性

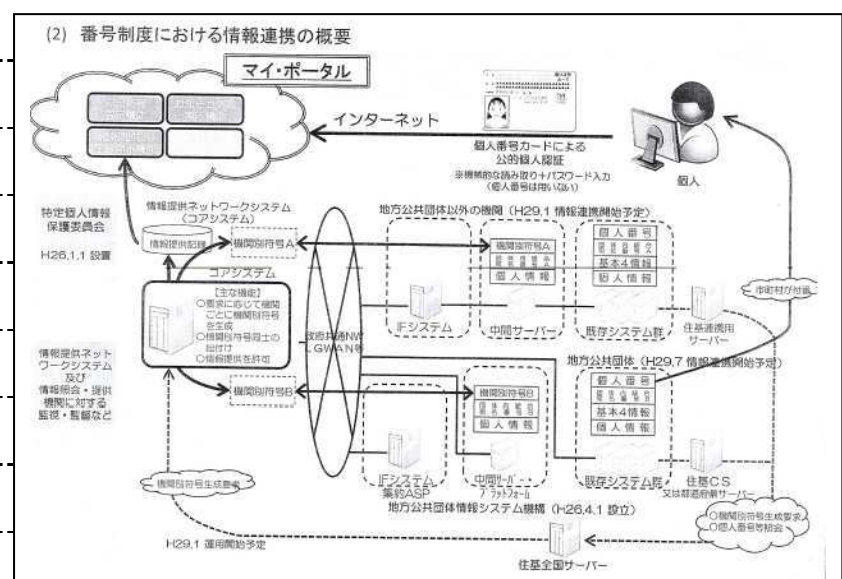
(4) 税源涵養と課税自主権

- 地方交付税の基準税率
- 法定外税
- 超過課税



(5) 税務行政

- 徴収率
- 電子申告と国税連携
- マイナンバー



(6) 今後の税制

○平成27年度改正

○消費税（軽減税率）と法人税改正

○所得課税の総点検

補論 ふるさと納税寄附



2. 「財政運営のポイント」について

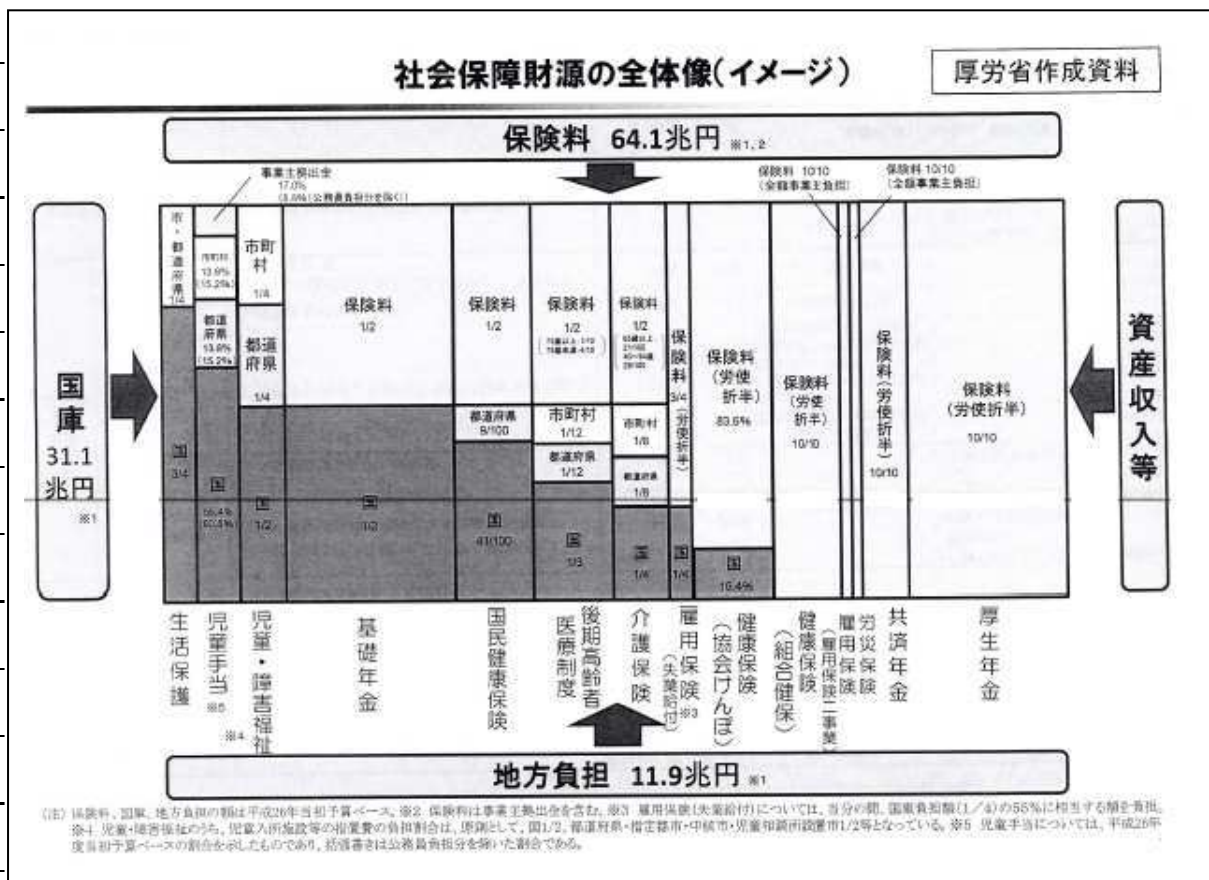
(1) 国と自治体の財政関係

○行政事務の分担（社会保障に留意）

○税源配分と財政調整

○地方財政対策と地方財政計画

○当初予算と補正予算



(2) 目的別経費と性質別経費

○性質別経費の重要性

○類似団体指数表

[概況] 4. 性質別経費の状況										
項目	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
人件費	業務費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	小計	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金	
類型	(1)～(6)									
政令指定都市	65,164	43,028	6,427	111,866	37,130	58,826	322,441	11,367	38,649	31,456
特別区	68,292	55,963	3,039	102,297	21,978	13,163	264,731	12,163	2,665	33,322
中核市	59,706	43,765	4,230	92,173	28,592	41,801	270,267	9,434	12,117	32,262
特例市	57,646	42,656	4,125	77,430	27,330	35,042	244,229	5,998	11,012	33,848
I-0	82,186	62,684	6,371	68,969	55,030	64,419	339,660	29,154	7,882	52,306
I-1	84,669	66,839	6,112	77,847	56,541	68,533	360,741	55,638	8,854	56,369
I-2	70,426	55,376	4,501	61,401	44,930	51,401	288,035	17,056	7,605	43,133
I-3	96,539	54,103	8,617	117,180	46,021	75,875	398,315	18,051	15,376	62,409
都 II-0	67,762	63,206	4,484	66,301	46,278	47,377	295,408	16,540	7,826	41,761
II-1	66,779	54,041	4,457	74,000	39,697	44,969	283,943	26,773	7,783	40,928
II-2	62,693	48,192	4,156	65,846	40,990	44,313	266,189	12,270	13,806	42,299
II-3	65,661	48,969	3,624	84,253	48,493	43,561	294,561	50,720	7,697	40,009
市 III-0	61,011	52,892	3,506	64,921	49,987	47,124	279,442	11,513	5,762	41,239
III-1	61,333	46,954	3,794	79,319	29,688	38,874	259,942	9,312	8,219	37,925
III-2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III-3	55,911	47,898	3,368	87,639	26,872	34,177	255,865	6,930	5,983	32,761
市 IV-0	54,388	51,983	3,838	59,353	27,115	33,035	229,713	6,165	8,813	33,642
IV-1	58,765	49,251	3,367	82,469	32,219	33,605	259,676	21,698	6,794	34,221
IV-2	62,845	45,232	2,844	67,819	15,289	33,740	227,770	5,914	12,164	35,480
IV-3	69,503	40,937	2,039	61,049	23,012	36,131	232,670	12,076	8,519	36,240
町 I-0	181,230	173,597	21,330	56,315	149,227	149,693	731,392	108,126	9,729	97,375
I-1	154,663	165,227	20,287	59,956	105,688	126,241	652,061	174,486	22,102	147,012
I-2	192,497	173,152	15,663	56,504	140,447	147,467	725,729	112,824	9,170	120,490
町 II-0	133,934	105,768	13,557	56,627	106,220	111,301	527,408	49,120	8,080	76,267
II-1	106,450	94,792	11,064	51,166	82,048	76,838	422,357	87,100	7,192	65,040
II-2	108,420	102,406	7,197	51,549	83,769	75,628	428,969	40,377	4,648	67,050
町 III-0	99,102	84,338	9,749	59,285	90,720	97,893	441,087	31,245	7,091	69,091
III-1	80,971	70,907	3,432	46,339	62,116	47,965	311,731	30,625	4,705	51,579
III-2	89,173	68,787	5,443	52,991	64,154	61,125	341,673	27,903	4,930	57,286
町 IV-0	96,731	72,391	8,444	61,220	76,381	83,192	398,359	27,864	7,610	65,976
IV-1	77,381	79,854	5,537	50,868	66,415	51,678	331,733	180,327	8,473	54,749
IV-2	79,035	63,368	4,287	55,785	71,508	56,675	330,655	101,977	3,987	54,658
村 V-0	89,379	61,097	5,366	57,286	60,814	76,652	350,592	17,863	6,118	57,068
V-1	61,568	50,269	3,307	48,373	45,596	37,833	246,946	10,556	4,716	41,906
V-2	59,734	50,978	3,649	50,027	40,849	36,114	241,352	22,223	2,488	39,521

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(3) 特定財源と一般財源

○地方税（目的税）、地方譲与税

○交付税、交付金、補助金

○地方債、使用料、手数料、財産収入、寄付金

○地方創生の新型交付金

(4) 奥深い交付税システム

○マクロとミクロの保障

○基準財政需要額

単位費用・補正係数（特に段階補正、事業費補正）

○基準財政収入額と減収補てん・精算

○まち・ひと・しごと創生経費の参入

(5) 財政健全化
(所感)
◎ マイナンバー制度導入
公平・公正な課税、事務の効率化、公平・公正な課税、納税者の利便性向上
◎ まち・ひと・しごと創生
※中長期展望（2060年を視野）
○ 人口減少の問題の克服 人口減少の歯止め（国民希望出生率1.8）
東京一極集中の是正
○ 成長力の確保
2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持
※基本目標（成果指標2020年）
○ 地方における安定した雇用を創出する。
○ 地方への新しいひとの流れをつくる。
○ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
○ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに
地域と地域を連携する。
◎ 健全な財政運営
○ 経常収支比率 … 一般財源のうち、義務的経費が占める割合
○ 実質公債比率 … 自治体財政健全化法の判定指数は借金返済の
負担割合を示す。
○ 公債残高 … 積立金残高等
井原市も歳入減により、苦しい財政運営を迫られている。今後も地方交付税
など将来の見通しが不透明な要素が大きく、今後も不断の行革が必要であるため
予算・決算の内容や事業の実施状況等が市民に分かりやすく公表するとともに
監視（チェック）を行っていきたい。 以上

政務活動実施報告書

平成27年 8月 7日提出

井原市議会議員 上野安是 様

報告者

藤原 清和

期 間	平成27年 7月23日(木)～平成27年 7月24日(金)
出張先及び セミナー名 講師氏名	東京都千代田区神田駿河台2-1-18 常和御茶ノ水ビル2階 地方税財政決算セミナー in 東京 講師：首都圏新都市鉄道(株)代表取締役専務 小室 裕一さま
出張者氏名	藤原清和, 惣台己吉, 荒木謙二, 西村慎次郎
調査項目	1. 「今日の地方税制」について 2. 「財政運営のポイント」について

1. 「今日の地方税制」について

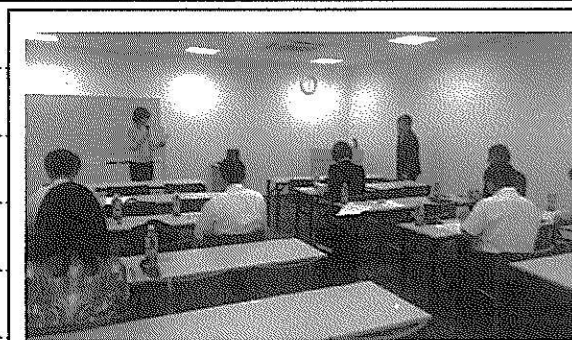
(1) 国・地方を通じた税財政プロセス

○予算と税制、税収見積もり

○国民負担

○社会保障と税の一体改革

○地方消費税

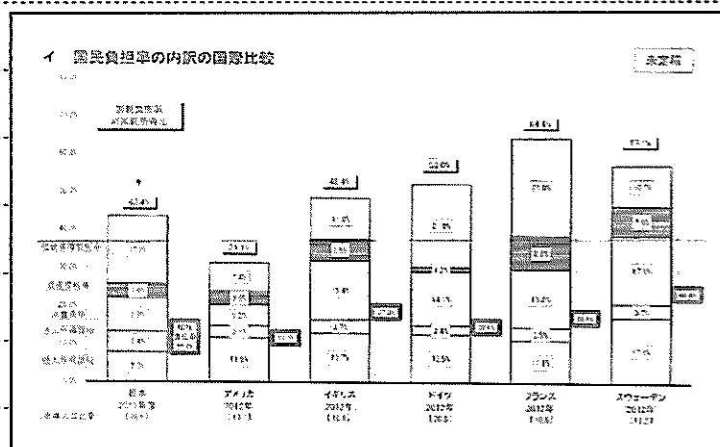


(2) 税源配分と財政調整

○国税と地方税、各国との比較

○都道府県税と市区町村税

○3兆円の税源移譲



1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。



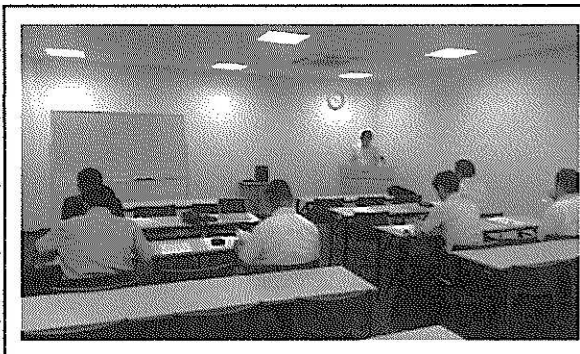
(6) 今後の税制

○平成27年度改正

○消費税（軽減税率）と法人税改正

○所得課税の総点検

補論 ふるさと納税寄附



2. 「財政運営のポイント」について

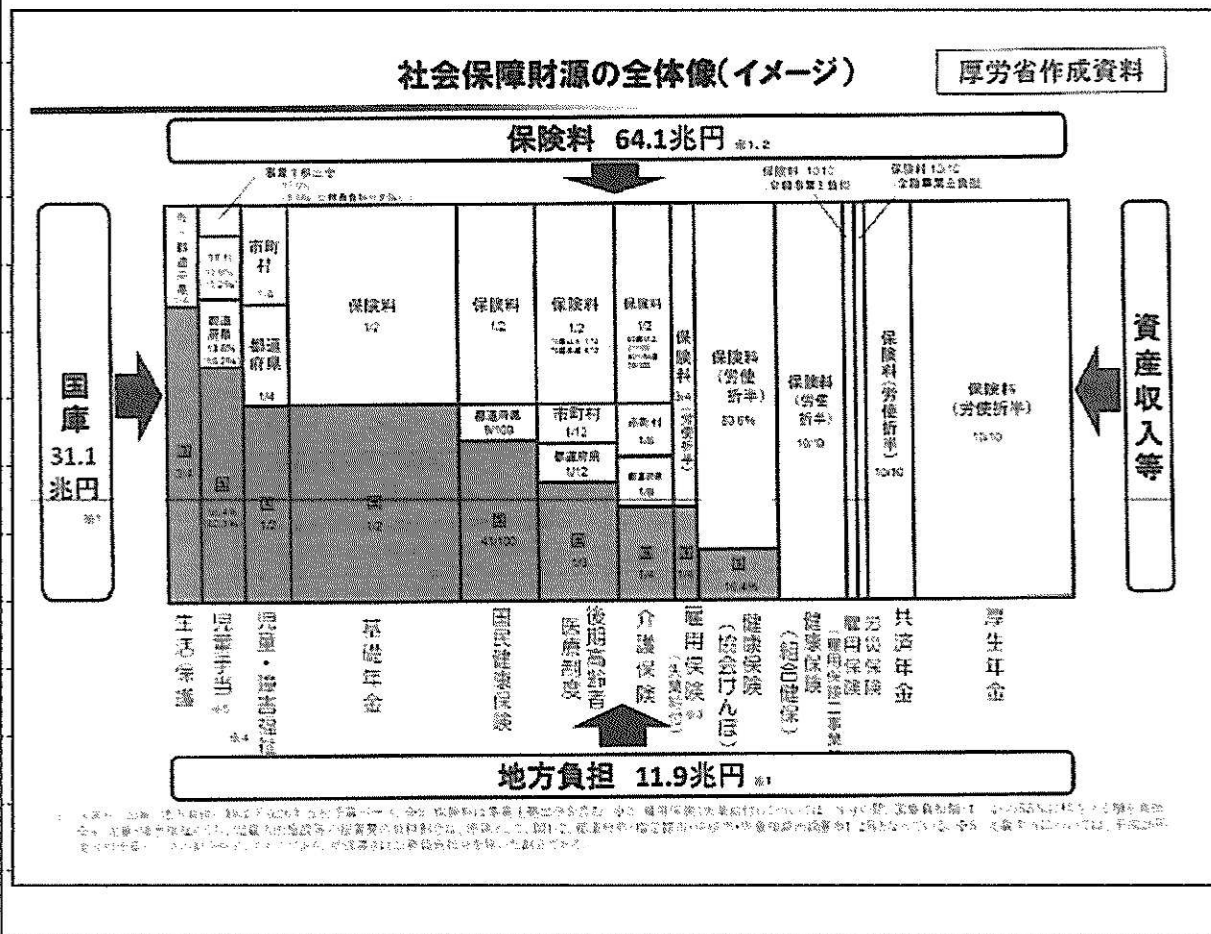
(1) 国と自治体の財政関係

○行政事務の分担（社会保障に留意）

○税源配分と財政調整

○地方財政対策と地方財政計画

○当初予算と補正予算



(2) 目的別経費と性質別経費

○性質別経費の重要性

○類似団体指数表

図表 4 性質別経費の状況										
項目	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	性質別経費の状況(人口1人当たり)		
	人件費	物件費	維持経費	委託費	補助費等	公債費	小計	橋立金	投資及び出資金・貸付金	繰出金
地区別	(1)～(6)									
宮崎県宮崎市	65,164	43,028	6,427	111,866	37,130	58,829	322,441	11,367	38,649	31,426
特別区	68,292	55,963	3,039	102,297	27,976	15,163	264,731	12,163	2,685	33,322
中核市	59,706	43,765	4,230	92,173	28,592	41,801	270,267	9,434	12,117	32,252
特例市	57,646	42,656	4,125	77,430	27,356	35,642	244,229	5,988	11,912	23,845
市	82,186	62,684	6,371	68,969	52,330	64,419	339,660	79,154	7,892	52,306
I-1	84,659	66,839	6,112	77,847	56,541	68,533	360,141	55,638	8,854	56,359
I-2	70,426	55,376	4,501	61,431	44,930	51,461	269,035	17,056	7,605	43,133
I-3	96,529	54,103	8,617	117,160	46,321	75,875	399,315	18,851	15,376	62,469
市	67,762	63,206	4,484	66,301	46,278	47,377	295,408	16,540	7,826	41,761
市	66,779	54,041	4,457	74,006	39,697	44,969	263,843	26,773	7,793	40,928
市	62,693	49,192	4,156	65,846	40,990	44,313	266,169	12,270	13,696	42,299
市	65,663	48,959	3,624	84,253	48,493	43,561	294,561	50,720	7,693	40,009
市	61,677	52,692	3,506	64,921	48,337	42,124	279,442	11,513	5,362	41,230
市	67,333	46,954	3,794	79,319	29,658	38,874	259,942	9,312	8,219	37,935
市	55,911	47,698	3,369	37,639	26,372	34,177	255,865	6,939	5,963	32,761
市	54,388	51,983	3,838	59,263	27,115	33,035	229,713	6,165	9,813	33,642
市	52,765	49,251	3,367	82,469	32,219	33,605	259,676	21,699	6,794	34,221
市	62,845	45,232	2,844	67,819	15,289	33,140	227,770	5,914	12,164	35,460
市	69,593	40,933	2,039	61,049	23,017	36,131	232,670	12,076	8,519	36,240
市	181,236	173,557	21,350	56,315	149,227	149,693	731,392	109,126	9,729	97,375
市	151,683	165,227	20,287	59,956	105,688	126,241	652,061	174,465	22,102	147,012
市	192,497	173,152	15,663	56,564	140,447	147,467	725,729	112,824	9,170	120,490
市	133,934	105,768	13,557	56,627	106,220	111,301	527,408	49,120	8,000	76,767
市	106,459	94,792	11,064	51,166	82,048	76,838	422,357	37,100	7,192	65,040
市	168,429	162,406	7,187	51,549	83,769	75,628	429,969	40,377	4,648	67,050
市	99,102	84,338	9,749	59,285	90,720	97,893	441,687	31,245	7,391	69,091
市	69,671	70,907	3,422	46,338	62,116	47,955	311,731	30,625	4,305	51,579
市	89,173	69,787	5,441	52,991	64,154	61,125	341,673	27,903	4,930	57,296
市	96,731	72,391	8,444	61,229	76,381	83,192	398,359	27,664	7,510	65,976
市	74,381	79,854	5,531	50,888	66,415	51,574	331,733	180,327	8,473	54,749
市	79,035	63,368	4,297	55,785	71,506	56,675	330,655	161,977	3,987	54,668
市	89,379	61,097	5,366	57,286	60,814	76,652	350,592	17,863	6,178	57,068
市	61,668	50,269	3,307	48,373	45,576	37,833	246,946	10,556	4,716	41,906
市	59,724	50,573	3,649	50,027	40,849	36,114	241,352	22,223	2,488	39,521

注：住民基本台帳法の規定により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(3) 特定財源と一般財源

○地方税（目的税）、地方譲与税

○交付税、交付金、補助金

○地方債、使用料、手数料、財産収入、寄付金

○地方創生の新型交付金

(4) 奥深い交付税システム

○マクロとミクロの保障

○基準財政需要額

単位費用・補正係数（特に段階補正、事業費補正）

○基準財政収入額と減収補てん・精算

○まち・ひと・しごと創生経費の参入

(5) 財政健全化

○平成27年度普通交付税の算定方法の改正について

○地域の元気創造事業費の算定方法について

○人口減少等特別対策事業費の算定方法について

(所感)

◎高齢者世帯の増加、急速な人口減少の進捗、企業誘致の実現、空き家対策、
荒廃地の増加、農業後継者の確保等々、井原市にとっても厳しい諸課題が山積の状態
です。一気に全てを解消していく施策ありませんが、第6次総合基本計画の後期基
本計画・実施計画のひとつ一つを確実に着実に実現していくことで、課題の解消に繋
がってくるものと思います。執行部も議会も市民と一丸となって将来の井原市を建設
していかなければならないと思います。

◎自主財源の確保も景気の浮き沈みに左右され厳しさもさらに増してくるものと思わ
れますし、依存財源に頼わざるを得ませんが、これすらも将来は厳しい状況下になっ
てくるものと考えられます。

◎依存財源に頼わなければならない井原市ですが、財政の健全化では全国のトップクラ
スに位置していることは、執行部の取り組みに一目置かなければと思います。

◎今後とも、執行部・議会がさらに切磋琢磨し市民の皆様と共に市民福祉の向上を目指
して努力していかなければならないと思いました。